

厚生労働科学研究費補助金（免疫・アレルギー疾患研究事業）
分担研究報告書

アレルギー疾患に関する相談窓口の開設と関連学会の連携構築

研究分担者 足立雄一 富山大学医学部小児科 教授
池田政憲 岡山大学医学部小児科 特命教授
今野哲 北海道大学医学部呼吸器内科 教授
福永興彦 慶應義塾大学医学部内科学（呼吸器） 教授
吉田誠 国立病院機構福岡病院呼吸器内科 院長
藤枝重治 福井大学医学部 耳鼻咽喉科 教授
矢上晶子 藤田医科大学医学部総合アレルギー科 教授・総合アレルギー
副センター長
福島敦樹 ツカザキ病院眼科 眼科部長
成田雅美 杏林大学医学部小児科 教授

研究要旨：アレルギー疾患は多岐にわたり、対応診療科が各々で異なる。そのため災害時のアレルギー患者対応には、各科医師の協同が必要である。アレルギー対応食や薬剤の確保等の対策には、行政、薬剤師、看護師、栄養士等多職種との連携も重要である。本研究では、まず関連学会等の聞き取り調査や行政、患者・養育者、災害医療従事者へのアンケートを分析し、現状の問題点を把握した。調査では、各団体の個別の活動はあるが連携された活動がないこと、各学会で温度差があること、活動の認知度は低く、統一した相談窓口の需要があることなどがわかった。これらに基づいて「アレルギー関連災害対応窓口」の草案を作成し、各科のアレルギー専門医が所属する日本アレルギー学会の災害対策合同委員会にて提案した。委員会では、様々な建設的な意見が出され、有意義な活動ができるように詳細を詰めていくべきであるということで一致し、継続審議となった。

A. 研究目的

近年、我が国では台風、豪雨、地震など自然災害が多発している。一方で、国民の2人に1人は罹患しているといわれるアレルギー疾患患者は、災害時にはより大きな被害を受ける弱者となりうるため、「要配慮者」とされる。また、「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」（平成29年3月厚生労働省）に「災害時の対応」が明記されているなど、行政の災害対策においても重視されている。

災害時におけるアレルギー患者への対応に関しては様々な施策が行われているが、現状さまざまな問題点が存在することは否めない。特に、それらが

有機的につながった連携のうえ行われているかということに関しては、まだ不十分と言わざるを得ない。アレルギー疾患は、気管支喘息、食物アレルギー、アトピー性皮膚炎等多岐にわたり、診療科がそれぞれ異なるため、大規模災害時には、各診療科-内科、小児科、皮膚科、耳鼻咽喉科、眼科-が連携して活動することが必要である。さらに、環境整備や資材・薬品・食料の調達のためには、行政、多職種-薬剤師、看護師、栄養士、患者会、企業-の連携も必要である。

われわれは、分担研究班の一つとして、アレルギー疾患に関与する各診療科の医師、栄養士、薬剤師、

看護師、保健士等をメンバーとした関連学会連携構築班を構成した。各種調査に基づき連携に関するアンメットニーズを抽出し、有効な方策を提案することを目的として、研究を行ってきた。本報告書では、令和3年度に行ってきたことを中心に報告する。

B. 研究方法

令和2年度の研究として、日本アレルギー学会、日本小児アレルギー学会、日本臨床小児アレルギー学会、日本栄養士会、日本呼吸器学会、日本皮膚科学会、日本耳鼻咽喉科学会、日本眼科学会などアレルギー疾患に関連する学会や団体がこれまでにやってきた災害時のアレルギー疾患対応について聞き取り調査、およびホームページの検索を行った。それに、本研究の分担班である行政班、患者・養育者班、災害医療従事者班が令和2年度～3年度に行ったアンケート調査から抽出した、現在行われている活動の認知度、学会等関連団体への要望、相談窓口の需要の有無に関するデータを加え基礎データとし、連携の方策について検討し、提案した。

C. 研究結果

令和2年度の各学会、関連団体の調査では、相談窓口の設置、災害時の支援物質の仕分けなどの支援、災害時に使用する患者・養育者、災害医療従事者向けのパンフレットなどの資料の作成、備蓄の提案、ホームページへのQ&A集の掲載などが行われていることがわかった。しかしながら、これらは独立して行われており、連携のもとまとまった活動をしているわけではなかった。

令和2～3年度に、他の研究分担班で行われた患者・養育者、行政、災害医療従事者のアンケート調査では、これら活動の認知度は決して高くないことが判明している。たとえば、患者・養育者アンケートでは、避難中のアレルギー疾患に対する相談先についての問いに対して、相談が必要だった26%の回答者のうち82.4%が「相談先が分からなかった」と回答した。また、情報が集約され比較的アクセスしやすいと思われるアレルギーポータルに関しては、患者・養育者、災害医療コーディネータ、栄養士の

5～7割が「名前も知らない」と回答した。

一方で災害医療従事者の7割程度が「災害時の患者対応を相談する窓口の一本化が望ましい」と回答した。行政へのアンケートでも、多くの自治体が「災害時、平時の双方で自治体向けの相談窓口があるとよい」と回答しており、統一した活動、たとえば統一した相談窓口に対する要望があることが分かった。

日本小児アレルギー学会では、避難所が設置される程度の災害が発生した際に、小児患者とその家族からの質問を受け付ける「アレルギー医療相談窓口」を開設している。相談窓口は、日本小児アレルギー学会内に設置され、ホームページに掲載されたメールアドレスに相談内容を記載のうえメール送付する形式で行われている。この5年で9回の災害で設置され、最高10通の相談メールがあるなど一定の成果を上げている。この相談窓口は統一相談窓口のモデルとなると考えられた。

D. 考察

結果をまとめて、「アレルギー関連災害対応窓口」の開設を提案することとなった。図1に概念図を示すが、まず患者、行政、災害医療従事者など対象者からの相談をメールフォームで受け付ける。内容により、あらかじめ決めておいた各科の担当者に転送する。回答できる範囲内の内容であれば、窓口から相談者にメールで回答する。栄養士会、薬剤師会など他団体への支援要請が必要な場合には、相談内容を各団体に連絡し、支援を要請する。支援を得るにあたっては、あらかじめ学会と各団体と協定を締結しておく。相談窓口の設置場所としては、各アレルギー疾患の専門医が所属している日本アレルギー学会が望ましい。

以上をまとめて、2021年7月19日に開催された日本アレルギー学会災害対策合同委員会で提案を行った。委員会では、図2のように今後の道程について示し、段階的に実現していくことも提案した。

委員会では、どのくらいのマンパワー・経費が必要であるか具体的に示すべきである、具体的にどのような支援が必要かについて明確にする必要

がある、アレルギー拠点病院との役割分担・連携について検討するべきである、実際に現場で必要なことは相談窓口では対応が難しい可能性がある、相談窓口で行えることはパンフレットなど資料を充実させればできるのではないかなどの意見を得た。有意義な活動ができるよう、今後も継続して審議していくこととなった。

E. 結論

アレルギー疾患の災害時対応に関する相談を受け付ける「アレルギー関連災害対応窓口」を日本アレルギー学会内に設置することを提案した。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

1) 小林茂俊, 足立雄一. 大規模災害時におけるアレルギー疾患患者の問題とその対応 災害時のアレルギー患者対応における関連学会の連携と相談窓口一本化への提案. 日小ア誌 2022 ; 36 : 65-69.

2. 学会発表

1) 大規模災害時におけるアレルギー疾患患者の問題とその対応 「災害時のアレルギー患者対応における関連学会の連携と相談窓口一本化の試み」 小林茂俊

第 58 回日本小児アレルギー学会学術大会
2021. 11. 13

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許出願

予定を含めてなし

2. 実用新案登録

予定を含めてなし

3. その他

特になし

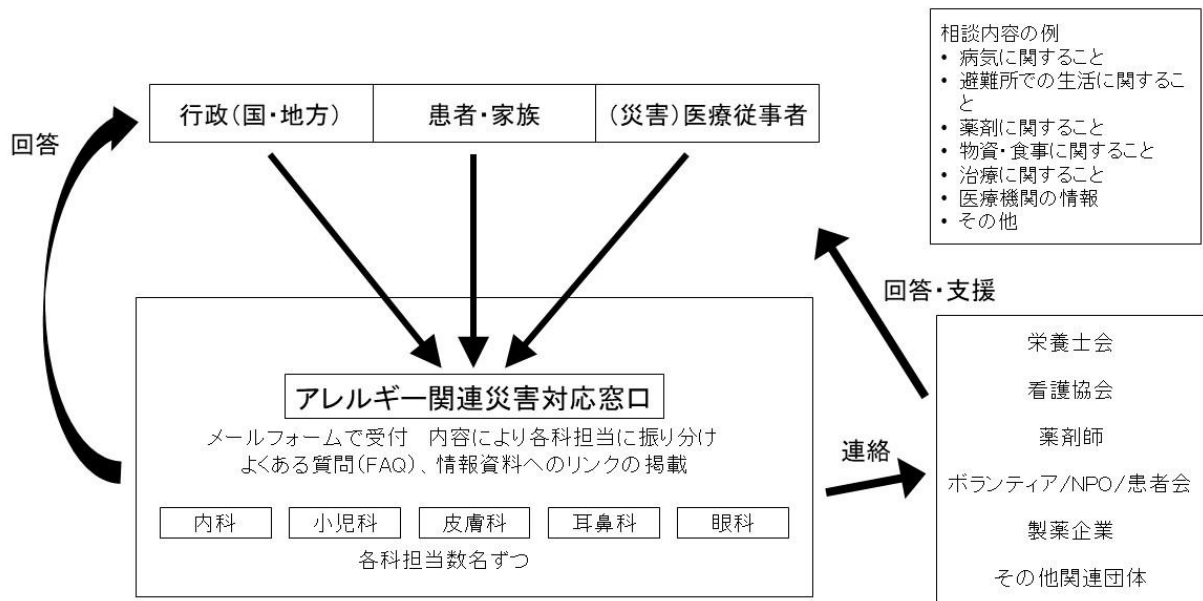


図1 アレルギー関連災害対応窓口の提案

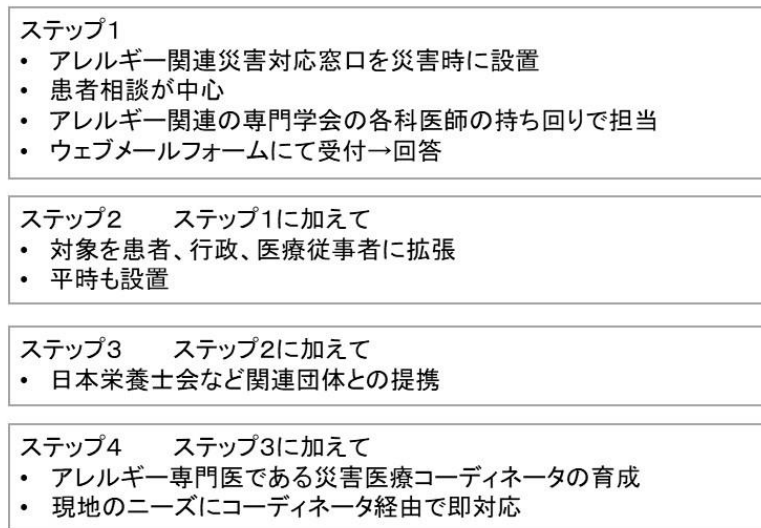


図2 関連学会・団体連携の今後の道程のイメージ